

平成18年12月期

決算短信（連結）



平成19年2月15日

会社名 株式会社アウトソーシング 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 2427 本社所在都道府県 静岡県
 (URL <http://www.outsourcing.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 土井 春彦
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長
 氏名 梅原 正嗣 TEL (054) 281-4888

決算取締役会開催日 平成19年2月15日
 親会社名 (コード番号：-) 親会社における当社の株式保有比率 - %
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年12月期の連結業績（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年12月期	21,197	(18.5)	119	(24.7)	118	(14.8)
平成17年12月期	17,881	(8.1)	95	(△84.2)	103	(△82.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純 利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
平成18年12月期	97	(183.3)	783	25	773	21	5.5	2.7	0.6			
平成17年12月期	34	(△87.8)	273	51	267	79	1.9	2.8	0.6			

(注) ①持分法投資損益 平成18年12月期 一百万円 平成17年12月期 一百万円
 ②期中平均株式数（連結） 平成18年12月期 124,732株 平成17年12月期 126,100株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
平成18年12月期	5,267		1,711		32.5	14,123	04	
平成17年12月期	3,630		1,844		50.8	14,625	40	

(注) 期末発行済株式数（連結） 平成18年12月期 127,050株 平成17年12月期 126,100株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
平成18年12月期	102		△413		487		589	
平成17年12月期	△229		△724		2		412	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（合併） 一社 持分法（新規） 一社（除外） 一社
 平成18年5月22日付にて、サンケイ工業株式会社の全株式を取得しております。

2. 平成19年12月期の業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円
中間期	12,100		224		110	
通期	26,300		790		435	

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 3,423円84銭

※ 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。従いまして実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社と連結子会社である株式会社アネブル（以下「アネブル」）及びサンケイ工業株式会社（以下「サンケイ工業」）により構成されており、メーカーの開発・実験・製造工程に対して、派遣または請負形態によって、生産性向上に取り組む「生産アウトソーシング・サービス」を主体とする「総合人材サービス事業」を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

生産アウトソーシング・サービスは、主に生産変動への対応を目的とするサービスと外部の高いノウハウの活用を目的とするサービスとに区別できます。前者は、主に量産工程に対し、人材、技術、管理ノウハウを提供し、生産効率の向上を実現するものであり、当社およびサンケイ工業にて行っております。後者については、メーカーの技術ニーズに対し、教育された専門人材やノウハウを提供するものであり、アネブル、当社医薬事業部および当社エンジニアリング事業部にて行っております。

なお、当社グループでは、総合人材サービス事業を、契約形態の違いにより業務請負事業および人材派遣事業にて区分しており、それぞれの具体的内容は以下のとおりであります。

業務請負事業

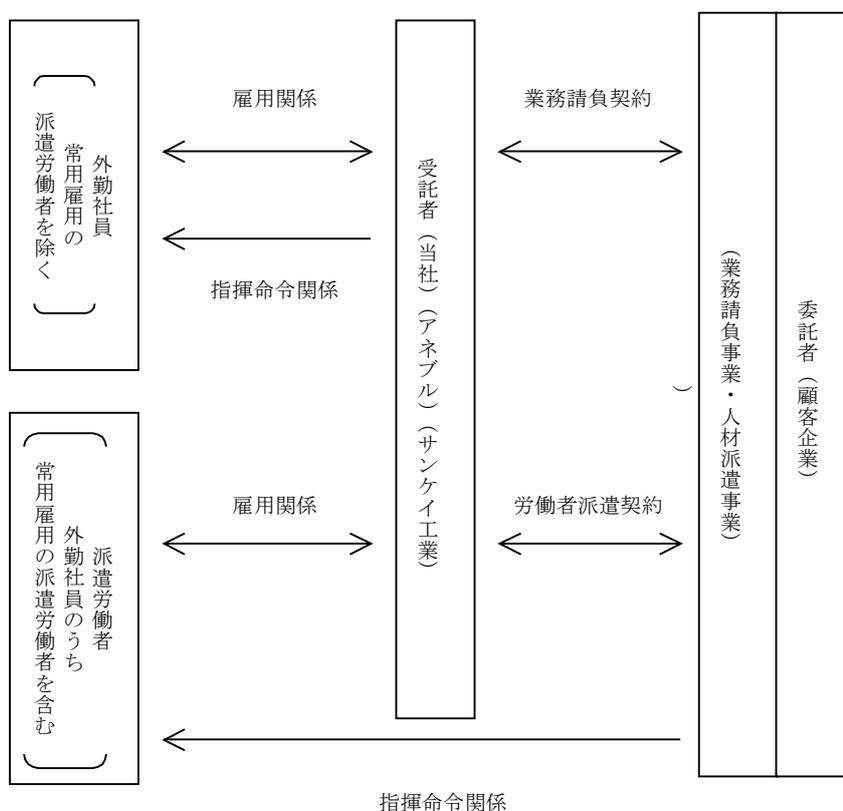
当社及びサンケイ工業では、食品、電気（電子）機器、輸送用機器、化学・薬品、金属など製造業全般にわたり、製造及び生産管理全般を請負っております。また、アネブルは主に輸送用機器製造業に特化して、輸送用機器の設計開発および実験工程の業務を請負っております。

人材派遣事業

当社及びサンケイ工業は主に製造業全般にわたり生産工程における人材派遣を担っており、アネブルは主に輸送用機器製造業の生産工程ならびに設計開発・実験工程に人材を派遣しております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

名 称	住 所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱アネブル	愛知県安城市	75,000	総合人材サービス事業	70.8	金銭消費貸借契約に基づき、資金の一部を貸付けております。
サンケイ工業㈱	広島県広島市	10,000	総合人材サービス事業	100.0	—

2. 経営方針

(1) 経営基本方針

当社グループは、「変革する経済環境に対して英知と創意工夫を結集し、生産の効率向上に寄与することにより、ものづくり日本の発展と明るく豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を実践すべく、経営基本方針として以下の3つを掲げております。

- ・経営環境の変化に素早く対応するため、常に創造と革新を行い当社の付加価値を高めてまいります。
- ・アウトソーシング事業における高付加価値ビジネスモデルを構築し推進いたします。
- ・キャッシュ・フローを重視した軽量経営を図ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社グループは、株主への利益還元を経営上の重要課題と認識しております。利益配分につきましては、当社グループが継続していくための投資に向けた内部留保に努めるとともに、配当性向などから総合的に判断して、安定配当にも努めてまいります。

なお、当期におきましては、1株当たり300円の配当を予定しております。平成19年12月期におきましては、配当性向10%を目処とする配当を行う方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針など

当社グループは、相応の株主数を確保しつつ、当社株式の流動性維持、向上に努めることが資本政策上の重要な課題と認識しております。なお、平成17年1月31日を株式分割基準日、平成17年3月18日を分割効力発生日とした1:10の株式分割を実施いたしました。今後も、株式市場及び当社株式の動向を勘案の上、必要と判断した場合には、投資単位の引下げについて検討してまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループでは、「顧客メーカーの生産現場の効率を向上させる生産アウトソーシング企業」として、新たなグループ戦略及び施策を打ち出してまいります。当社グループが属する生産アウトソーシング市場は、中長期的に大きな成長が見込まれていることから、売上の拡大による安定した事業基盤の構築を目指すとともに、業務効率化しながら徹底して原価・経費を管理することにより、営業利益率の向上に努めます。

具体的には、連結ベースで毎期売上高前期比20%以上を続け、中期的には売上高営業利益率6%以上にすることを経営目標として掲げています。

(5) 中長期的な当社グループの経営戦略

現在、日本国内の製造業では、製品ライフサイクルの短縮、グローバルな競争の激化、海外への生産移転等の市場環境の大きな変化を踏まえ、研究開発等のコアコンピタンスへ経営資源を集中させる一方で、生産工程については外部に委託し、効率を高める方策を選択するメーカーが増え続けているため、生産アウトソーシング市場は引き続き拡大する方向にあります。これにより、メーカーの当業界に対するニーズは、従来の「単なる変動対応（派遣）」から「工程一括委託（請負）」への変化がみられており、外注する領域が「変動部分だけの補完的のもの」から「工程全体」へと拡大しております。これに伴い、目的についても、これまでの「表面的外注コスト重視」から「生産効率の向上重視」への流れが鮮明となっており、従来のようにメーカーの人材と比べ低コストのスタッフを単に大量に集めるのではなく、スタッフに対する生産性向上に向けた教育を行う体制ならびに教育を施す人材が定着し、成長していくための労務管理ノウハウやキャリアアップ制度が必要となってきており、これらの体制やノウハウを有し更にレベルアップを図っていく当社グループにとっては飛躍する機会であると考えております。

また、団塊の世代が大量に退職する2007年問題に代表されるように、各企業における世代間の人口バランスが急激に崩れつつあることを背景に、ものづくり現場の技術力の低下が懸念されており、当業界に対し、メーカーの技術を継承するニーズも高まってきております。

当社グループでは、このように拡大かつ高度化する顧客ニーズに対し、的確に対応することで継続的な成長を図ってまいりの方針であります。当社ならびにサンケイ工業では、多業種の量産工程に対するPEO型のアウトソーシング・サービスを主に提供し、特定の業種・分野に特化し専門性の高いサービスを提供する子会社・事業部群を備え、研究開発から量産工程までの広い領域をカバーする体制にて、総合的なアウトソーシング・サービスを提供してまいります。

更に、当期において新聞報道を契機として発生しましたコンプライアンス問題に対し、派遣受入期間抵触日が到来する際、現状のままでは「自社雇用への変更が困難」かつ「クーリング期間がとれない」ようなメーカーでさえも請負継続はコンプライアンス・リスクがあると判断し、一旦派遣に切替えたケースも多くあります。このため、このように一時的に派遣へ移行したメーカーでは適正な請負化を望むニーズも強まっており、ノウハウを有する当社ではこ

の請負化ニーズに対応してシェアアップを行う絶好の機会と考えております。

このように当期に顕著となりました事業環境の急激な変化を踏まえ、当社グループでは平成18年2月17日付にて「中期事業計画（平成18年12月期より平成20年12月期）」を発表しておりますが、環境変化に対応した事業戦略の再構築を現在行っており、「中期事業計画」につきましてもローリングを進めております。なお、この新たな「中期事業計画」につきましては、平成19年6月下旬に発表を予定しております。

(6) 会社の対処すべき課題

現在、生産アウトソーシング市場は今後も更なる拡大が見込まれている一方、昨今の少子化や景気回復による求

人案件の増加等により、製造業に従事する労働力の不足感が生じてきている状況にあり、また、当該市場は参入企業も相次ぐために競争も激化しております。このような状況の中、当社グループでは、成長を持続するとともに、確固たるポジションを確立していくために、以下の課題に対処する必要があると考えております。

1) 業界一のキャリアアップ制度の確立について

メーカーの当業界に対するニーズは、従来の「単なる変動対応（派遣）」から「工程一括委託（請負）」へと

変化してきておりますが、一括請負体制を安定的に継続・発展させていくには核となる人材の育成が不可欠であります。当社では育成していく教育を行っておりますが、更にスタッフがやりがいを持って自発的にスキルアップしていけるような目標の持てる業界一のキャリアアップ制度を確立し、差別化を図っていくことを目指してまいります。

2) 業界一の労務管理力の醸成について

平成16年3月より製造工程においても人材派遣が解禁となり、更に当期においては、上期に当社のコンプライ

アンス整備活動ならびに下期のマスコミ報道や当局の適正な請負に向けた指導強化の影響もあり、請負契約から派遣契約への切り替えが多くあり、派遣契約の比率が高まっております。

しかしながら、この派遣契約では業者間の差別化が難しい一方、スタッフのモチベーションアップが難しく、

定着が悪く、入れ替え人員の入社の都度に教育コストがかかる上、スキルも上がらないことから生産性も一向に改善しないという定着率低迷の問題が生じております。

このような状況に対し、当社では高度な請負ノウハウを活かして差別化を図っておりますが、なかでも有用な労務管理力において教育制度や評価制度等の充実を図ることによりスタッフの定着率業界一を目指し、派遣においても絶対的優位な状況構築を目指してまいります。

3) 人材の確保について

景気回復等による雇用ニーズの高まりを受け、製造業に従事する労働力の不足感が一層強まっており、当社では、ブランディング戦略や採用工程の見直し等さまざまな採用力強化施策等を講じております。

また、今後ますます採用困難となっていくことを想定して、採用した人材を有効活用するために、長期にわたって育成し技術力を高めていくことで、より高単価の受注をしていき売上・利益を積み増していく「定着と熟練」を基本とするビジネスモデルも展開し、採用効率の向上を目指します。

4) 団塊世代の大量退職問題について

平成19年から定年を迎えはじめる「団塊の世代」が約688万人発生すると推測されています。この団塊の世代は技術、技能において習熟された経験とスキルを有しており、当社グループでは、この経験豊富な働き手を大手メーカーと連携し、当社グループ内にて技術教育を行うスタッフ等として活用することにより、製造業における技術と経験の伝承に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当事業年度において、主たる顧客である多くのメーカーが高水準の業績であることから生産も順調に推移し、またメーカーが研究開発等のコアコンピタンスに集中していくことにより製造工程の外注化ニーズは一層の強まっております。このような背景から当業界に対するニーズは引き続き高い水準が続いております。

一方、新聞報道が表すように偽装請負に対する行政の動きもあり、メーカーのコンプライアンスの強化が急務な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループでは、新聞報道以前に先んじて対応しリスク発生を未然に回避する施策を実施し、請負契約から派遣契約への変更が適当であるにも拘らず、派遣への切り替えに応じない一部の事業所からは撤退も行いました。この対応に伴い、上半期において売上高約500百万円の解約を行いました。従来から顧客企業に対し提案しております「プロフィット・シェアリング・モデル（双方の経営資源を融合し、改善を進め、生じたプロフィットをシェアするモデル）」への評価が高まったことや、当社コンプライアンス体制への信頼を背景に下期売上は概ね順調に推移し、第4四半期においては、比較的利益率の高い年末の増産需要を受けた受注が相次ぎ、売上高の増加に寄与しました。

一方、子会社アネブルでは、当社との事業領域の区分をより明確にすべく、当社と重なる急な増減産を繰り返す周辺分野の量産工程の受注取り込みによる単なる規模拡大は追わず、同社の強みである自動車の重要ユニット部品関連の高付加価値分野に、より一層注力していく戦略を明確にしたため、売上高としては見込みを下回っております。

利益面におきましては、コンプライアンス対応による一部事業所からの撤退の影響のほか、受注拡大やコンプライアンス対応等の事業環境の変化を見越した内部管理体制の整備に関わる費用、医薬事業の立ち上げ準備及び子会社であるアネブルでの自動車部品（アフターパーツ）の開発等に関わる先行投資にて、上半期は利益確保が困難でありましたが、下半期につきましては、粗利率の改善が伴った売上の堅調な推移及び販管費の見直しにより着実に回復し、利益を確保することができました。

この結果、売上高は21,197,302千円（前年同期比18.5%増）、営業利益は119,176千円（前年同期比24.7%増）、経常利益は118,858千円（前年同期比14.8%増）、当期純利益は97,696千円（前年同期比183.3%増）という結果になりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の期末残高は589,345千円となり、前年同期に比べ176,436千円（42.7%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は102,779千円となりました。これは、税金等調整前当期純利益184,320千円、減価償却費240,013千円及び仕入債務の増加167,283千円があり、一方、売上増加に伴う売上債権の増加が474,964千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は413,452千円となりました。これは、有形・無形固定資産の取得および子会社株式の取得による支出等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果、487,110千円の資金が増加しました。これは、借入金の増加及び自己株式の取得等によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年12月期	平成18年12月期
株主資本比率（%）	50.8	32.5
時価ベースの株主資本比率（%）	261.2	64.2
債務償還年数（年）	—	12.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.6

（注） 株主資本比率＝株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っているすべての負債を対象としております。また、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成17年12月期の債務償還年数につきましては、有利子負債がないため、記載しておりません。

※平成17年12月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

1) 競合について

当社グループの属する生産アウトソーシング業界は、市場の成長率が高い一方で、新規参入企業数が多いことから、受注競争が高まる傾向があります。特に、参入業者の中には十分なサービス提供体制を有さない業者も多く、顧客の要求を満たす適切なサービスの継続的提供は困難であることから、中期的には淘汰されていくものと思われまますが、一時的には極端な受注価格の引き下げによって受注を獲得し、過当競争が生じる可能性があります。この場合、淘汰されるまでの限定的期間ではありますが、売上成長の鈍化や新規取引先の売上総利益が悪化する恐れがあります。

2) 採用について

人材の採用につきましては、社会環境・地域性の影響を受けやすく、人材の不足感のある地域において、メーカーの需要が増加した場合には人材の確保が困難となる場合があります。さらに今後は、少子化の影響で労働人口が減少し、人材確保がより困難になる恐れがあります。また、採用にかかるコストは売上に対して先行するコストであるため、予定人員に対する集まりが極めて悪くなった場合や採用した人員の中で中途退職者が相次いだ場合には、一人当たりの採用コストが膨らみ当社の収益に影響を与える可能性があります。

3) 法的規制及びその変更の可能性について

当社グループが行う業務請負事業及び人材派遣事業は、労働基準法、労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（労働者派遣法）、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法その他の関係法令による規制を受けております。これらの関係法令を遵守したサービス体制について顧客メーカーからも支持を受け、下半期の売上伸長に寄与しておりますが、今後、社会情勢等の変化などに応じて改正または解釈の変更などがある場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 次期見通し

今後の見通しにつきましては、景気の穏やかな回復は継続していくものと見込まれることから、主たる顧客であるメーカーの生産水準も引き続き高いことが予想されるとともに、メーカーの外注化ニーズも引き続き旺盛なものがあるため、当業界に対する需要も堅調に推移していくものと考えられます。他方、景気回復に伴う求人案件の増加や昨今の少子化の影響などにより労働力の確保においては今後も厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の下、当社グループとしては、引き続き多業種の製造企業に総合的なアウトソーシング・サービスを提供し、顧客メーカーのニーズに迅速・確実に応えていくことにより、売上・利益の拡大を図ってまいります。

単体としては、下記のとおり、営業活動及び採用・教育・労務管理体制を強化してまいります。

1) プロフィット・シェアリング・モデルの推進

・プロフィット・シェアリング・モデル（PSM）の推進により、顧客メーカーとの高次元のパートナーシップを

構築し、差別化した確固たる基盤を築きながら、着実にシェア拡大も進めてまいります。

2) 請負体制の強化

・請負体制をよりレベルアップさせるため、選定したモデル事業所にて請負モデルの精緻化に努めるとともに、

このモデルを全国に展開することにより体制を強化してまいります。

・請負体制を中長期的に運営していくためには人材を育成する制度が不可欠であり、差別化した請負体制を確固たるべきものにすべく、業界一のスキルアップ制度を構築してまいります。

3) 派遣での差別化推進

- ・派遣事業において派遣するスタッフには会社間の大きな質的違いなく、差別化が難しい状況にあります。一方、配属したスタッフが定着せずに入れ替わり、顧客メーカーの教育コストが増大する上に、個人のスキルも

上がらないために、生産性が改善しないという問題が発生しております。このような状況に対応し、当社では高度な請負業務で培った労務管理ノウハウを活かし、業界一の定着率を目指し、絶対的な差別化を図ってまいります。

4) 中長期的発展を見据えた組織体制の整備

- ・中長期的事業発展の実現を目的として、「事業戦略本部」を設置し、基盤整備を行う。
- ・「採用力の強化」、「粗利率の改善」、「定着率向上」、「医薬研究分野への進出」、「技術分野への対応力

強化」、「JV・M&Aの推進」を目標に掲げ、基盤作りを進めます。

- ・「事業戦略本部」には、「雇用戦略推進事業部」、「VI推進事業部」、「エンジニアリング事業部」、「医薬事業部」を置き、それぞれ下記の施策の推進を担います。

①雇用戦略推進事業部

- ・広域採用、新卒採用の強化。
- ・団塊世代の2007年問題やニート、フリーター問題に対するソリューション開発にて新たな層への雇用拡大。

②VI (Value Improvement) 推進事業部

- ・業務改善による生産性向上に取り組み、粗利率向上を推進。
- ・単に規模の拡大を図るのではなく、新たなビジネスモデル構築に資する経営資源強化を目的として、メーカーや大学とのアライアンス強化やJV設立、M&Aを推進。

③エンジニアリング事業部

- ・研修教育機関との提携を実施し、未経験者の技術配属による高利益取引の拡大と既存製造スタッフのスキルアップによる退職抑制の実現。

④医薬事業部

- ・分析/解析の請負、醗酵や遺伝子操作関連の特殊技能研修など特色ある分野への展開を行い、特化への道筋を構築。

アネブルでは、親会社との棲み分けの徹底により事業ドメインの明確化した結果、大量採用が必要で、且つ、急な増減産が頻発する自動車量産工程の周辺分野への進出することによる単なる規模拡大を追いかけることは止め、高付加価値の自動車重要ユニット部品関連分野への集中を強化して収益改善および事業拡大に努め、事業を推進してまいります。

以上により、平成19年12月期通期の連結業績見通しにつきましては、売上高26,300百万円、経常利益790百万円、当期純利益435百万円を見込んでおります。また、平成19年12月期通期の個別業績見通しにつきましては、売上高23,000百万円、経常利益710百万円、当期純利益404百万円を見込んでおります。

(注) 上記予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した結果であり、不確実な要素を含んでいま

す。今後の業況の変化等により、実際の業績等は異なる結果となる可能性があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比 増減
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		422,908		670,396		247,488
2 受取手形及び売掛金		1,959,505		2,607,843		648,337
3 たな卸資産		16,295		78,230		61,935
4 前払費用		191,682		210,203		18,521
5 繰延税金資産		6,239		10,934		4,695
6 その他		37,936		46,961		9,024
貸倒引当金		△404		△2,086		△1,682
流動資産合計		2,634,162	72.6	3,622,483	68.8	988,321
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		35,938		633,863		
減価償却累計額		△12,860	23,078	△63,974	569,888	546,810
(2) 機械装置及び運搬具		26,635		85,310		
減価償却累計額		△18,561	8,073	△38,425	46,885	38,812
(3) 工具器具備品		276,992		329,336		
減価償却累計額		△94,992	181,999	△224,299	105,037	△76,962
(4) 土地			150		72,140	71,990
(5) 建設仮勘定			11,442		—	△11,442
有形固定資産合計			224,743		793,952	569,209
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			—		204,777	204,777
(2) 無形固定資産			179,450		220,061	40,611
無形固定資産合計			179,450	4.9	424,839	245,388
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			320,802		230,671	△90,131
(2) 長期貸付金			83,610		—	△83,610
(3) 敷金保証金			162,637		149,434	△13,203
(4) 繰延税金資産			6,465		8,679	2,214
(5) その他			18,777		36,771	17,994
貸倒引当金			△224		△217	7
投資その他の資産合計			592,068	16.3	425,338	△166,730
固定資産合計			996,262	27.4	1,644,130	647,868

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減	
Ⅲ 繰延資産			—		1,279	0.0	1,279
資産合計			3,630,425	100.0	5,267,893	100.0	1,637,468

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形及び買掛金		—		22,784		22,784
2 短期借入金		—		565,000		565,000
3 一年以内に返済予定の 長期借入金		—		156,789		156,789
4 未払金		1,340,715		1,639,478		298,763
5 未払費用		131,566		137,907		6,341
6 未払法人税等		435		94,989		94,554
7 未払消費税等		162,788		225,306		62,518
8 繰延税金負債		4,865		—		△4,865
9 その他		100,718		123,641		22,923
流動負債合計		1,741,088	48.0	2,965,896	56.3	1,224,807
II 固定負債						
1 長期借入金		—		455,129		455,129
2 退職給付引当金		12,833		15,686		2,853
3 社債		—		70,000		70,000
4 その他		—		49,264		49,264
固定負債合計		12,833	0.3	590,079	11.2	577,246
負債合計		1,753,921	48.3	3,555,976	67.5	1,802,055
(少数株主持分)						
少数株主持分		32,240	0.9	—	—	—
(資本の部)						
I 資本金	※1	460,915	12.7	—	—	△460,915
II 資本剰余金		571,715	15.7	—	—	△571,715
III 利益剰余金		811,332	22.4	—	—	△811,332
IV その他有価証券評価差額 金		301	0.0	—	—	△301
資本合計		1,844,263	50.8	—	—	△1,844,263
負債、少数株主持分及び 資本合計		3,630,425	100.0	—	—	△3,630,425

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—	—	469,465	8.9	469,465
2 資本剰余金		—	—	580,265	11.0	580,265
3 利益剰余金		—	—	871,198	16.6	871,198
4 自己株式		—	—	△209,012	△4.0	△209,012
株主資本合計		—	—	1,711,916	32.5	1,711,916
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差 額金		—	—	64	0.0	64
評価・換算差額等合計		—	—	64	0.0	64
III 新株予約権		—	—	733	0.0	733
IV 少数株主持分		—	—	△797	0.0	△797
純資産合計		—	—	1,711,917	32.5	1,711,917
負債純資産合計		—	—	5,267,893	100.0	5,267,993

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		対前年比		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)		
I 売上高			17,881,614	100.0	21,197,302	100.0	3,315,687	
II 売上原価			15,091,303	84.4	17,795,472	84.0	2,704,168	
売上総利益			2,790,311	15.6	3,401,830	16.0	611,519	
III 販売費及び一般管理費	※1		2,694,776	15.1	3,282,654	15.4	587,878	
営業利益			95,534	0.5	119,176	0.6	23,641	
IV 営業外収益								
1 受取利息		7,357			7,402		45	
2 受取配当金		1			7		6	
3 消費税戻入収入		—			8,472		8,472	
4 還付加算金		—			2,369		2,369	
5 その他		850	8,209	0.1	3,580	21,832	0.1	2,730
V 営業外費用								
1 支払利息		195			15,517		15,321	
2 社債発行費償却		—			2,219		2,219	
3 その他		—	195	0.0	4,413	22,150	0.1	4,413
経常利益			103,548	0.6	118,858	0.6	15,310	
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※2	1,461			2,070		609	
2 貸倒引当金戻入益		537			—		△537	
3 投資有価証券売却益		—			1,625		1,625	
4 保険解約返戻金		13,917			70,812		56,894	
5 持分変動利益		2,759	18,676	0.1	—	74,509	0.3	△2,759
VII 特別損失								
1 前期損益修正損	※3	6,866			—		△6,866	
2 固定資産除売却損	※4	4,440			9,047		4,606	
3 出資金評価損		7,249	18,557	0.1	—	9,047	0.0	△7,249
税金等調整前当期純利益			103,667	0.6	184,320	0.9	80,653	
法人税、住民税及び事業税		68,872			131,815		62,943	
法人税等調整額		304	69,177	0.4	△10,591	121,224	0.6	△10,896
少数株主損失			—	—		34,600	0.2	34,600
当期純利益			34,490	0.2	97,696	0.5	63,206	

(3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			571,715
II 資本剰余金期末残高			571,715
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			807,358
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		34,490	34,490
III 利益剰余金減少高			
配当金		30,516	30,516
IV 利益剰余金期末残高			811,332

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日 残高（千円）	460,915	571,715	811,332	—	1,843,962
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	8,550	8,550	—	—	17,100
剰余金の配当（注）	—	—	△37,830	—	△37,830
当期純利益	—	—	97,696	—	97,696
自己株式の取得	—	—	—	△209,012	△209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計（千円）	8,550	8,550	59,866	△209,012	△132,045
平成18年12月31日 残高（千円）	469,465	580,265	871,198	△209,012	1,711,916

	評価・換算差額等		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計			
平成17年12月31日 残高（千円）	301	301	—	32,240	1,876,503
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	17,100
剰余金の配当（注）	—	—	—	—	△37,830
当期純利益	—	—	—	—	97,696
自己株式の取得	—	—	—	—	△209,012
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△236	△236	733	△33,037	△32,540
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△236	△236	733	△33,037	△164,586
平成18年12月31日 残高（千円）	64	64	733	△797	1,711,917

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前 年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		103,667	184,320	80,653
減価償却費		68,474	240,013	171,539
連結調整勘定償却額		—	26,688	26,688
貸倒引当金の増加(△:減少)額		△916	1,020	1,937
退職給付引当金の増加(△:減少)額		3,191	2,853	△338
受取利息及び受取配当金		△7,358	△7,410	△51
支払利息		195	15,517	15,321
投資有価証券売却益		—	△1,625	△1,625
固定資産除売却損		4,440	9,047	4,606
固定資産売却益		△1,461	△2,070	△609
保険解約返戻金		△13,917	△70,812	△56,894
出資金評価損		7,249	—	△7,249
売上債権の減少(△:増加)額		△103,928	△474,964	△371,036
たな卸資産の減少(△:増加)額		△7,797	△2,401	5,395
仕入債務の増加(△:減少)額		193,447	167,283	△26,163
未払消費税等の増加(△:減少)額		△123,223	48,810	172,033
その他		△97,388	12,339	109,727
小計		24,674	148,608	123,933
利息及び配当金の受取額		4,856	8,066	3,210
利息の支払額		△47	△16,441	△16,393
法人税等の支払額		△258,614	△37,454	221,160
営業活動によるキャッシュ・フロー		△229,130	102,779	331,909

		前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)	対前 年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△68,900	△132,451	△63,551
定期預金の払戻による収入		64,900	64,000	△900
有形固定資産の取得による支出		△210,096	△356,832	△ 146,736
有形固定資産の売却による収入		3,904	4,756	851
無形固定資産の取得による支出		△150,652	△97,344	53,308
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		—	△133,489	△ 133,489
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		—	23,606	23,606
投資有価証券の取得による支出		△799,913	△386	799,526
投資有価証券の売却による収入		500,000	110,092	△ 389,907
貸付による支出		△86,000	—	86,000
貸付金の回収による収入		—	24,724	24,724
敷金保証金の差入による支出		△41,967	△68,863	△26,896
敷金保証金の返還による収入		31,807	87,251	55,444
保険積立金の積立による支出		△1,189	△101	1,088
保険積立金の解約による収入		33,838	80,471	46,632
その他		△500	△18,885	△18,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		△724,767	△413,452	311,315
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加(△:純減少)額		—	556,563	556,563
長期借入れによる収入		—	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出		△2,000	△153,834	△ 151,834
社債の償還による支出		—	△15,000	△15,000
株式の発行による収入		—	17,100	17,100
自己株式の取得による支出		—	△210,791	△ 210,791
少数株主からの払込による収入		35,000	—	△35,000
配当金の支払額		△30,516	△37,830	△7,313
その他		—	△19,097	△19,097
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,483	487,110	484,636
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加(△:減少)額		△951,414	176,436	1,127,85 1
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,364,323	412,908	△ 951,414
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	412,908	589,345	176,436

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社名 (株)アネブル (株)アネブルについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、(株)アクセントについては、平成17年1月1日付で吸収合併しております。</p>	<p>子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社名 (株)アネブル サンケイ工業(株) サンケイ工業(株)については、当連結会計年度において全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
<p>3 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 貯蔵品 同左 原材料 月別総平均法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～39年 機械装置及び運搬具 2年～11年 工具器具備品 2年～20年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
5 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。	—
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の 減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の 表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計 基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資 産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計 基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9 日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,711,981千円で あります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度 における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連 結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「前払費用」は、資産総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度末の流動資産の「その他」に含まれる「前払費用」は100,500千円であります。	—————

追加情報

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が48,612千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、48,612千円減少しております。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 発行済株式総数は、普通株式126,100株であります。	※1 発行済株式総数は、普通株式127,050株であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 996,675千円 退職給付費用 4,888 募集費 413,376 賃借料 251,218	※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給与手当 1,141,275千円 退職給付費用 9,296 募集費 394,963 賃借料 305,964
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,461千円	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 2,070千円
※3 前期損益修正損の内容は、計算方法の変更に伴う過年度分給与手当の支払額であります。	※3 —
※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 工具器具備品 4,440千円	※4 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 7,231千円 工具器具備品 565 ソフトウェア 12 無形固定資産 1,238

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	126,100	950	—	127,050
合計	126,100	950	—	127,050
自己株式				
普通株式(注)2	—	5,831	—	5,831
合計	—	5,831	—	5,831

(注)1. 普通株式の増加950株は、ストックオプション行使による増加であります。

(注)2. 普通株式の自己株式数の増加5,831株は取締役会決議による取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会 計年度末	当連結会 計年度増加	当連結会 計年度減少	当連結会 計年度末	
提出会社	平成18年7月 新株予約権(注)	普通株式	—	150	—	150	733
合計		—	—	150	—	150	733

(注) 新株予約権の増加は、当連結会計年度新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年8月30日 定時株主総会	普通株式	37,830	300	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	38,115	利益剰余金	300	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 422,908千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△10,000</u> 現金及び現金同等物 412,908	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 589,345千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>81,051</u> 現金及び現金同等物 670,396

① リース取引

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">50,295</td> <td style="text-align: center;">44,519</td> <td style="text-align: center;">5,775</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	ソフトウェア	50,295	44,519	5,775	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">52,068</td> <td style="text-align: center;">9,692</td> <td style="text-align: center;">42,375</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,850</td> <td style="text-align: center;">1,401</td> <td style="text-align: center;">2,448</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: center;">55,918</td> <td style="text-align: center;">11,094</td> <td style="text-align: center;">44,823</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	52,068	9,692	42,375	機械装置及び運搬具	3,850	1,401	2,448	合 計	55,918	11,094	44,823
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
ソフトウェア	50,295	44,519	5,775																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具備品	52,068	9,692	42,375																						
機械装置及び運搬具	3,850	1,401	2,448																						
合 計	55,918	11,094	44,823																						
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	8,933千円																								
1年超	37,137																								
合計	46,070																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	15,873千円																								
減価償却費相当額	14,630																								
支払利息相当額	1,925																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
	2. オペレーティング・リース取引																								
	未経過リース料合計																								
	11,996千円																								
	一年内																								
	2,784																								
	一年超																								
	9,212																								

② 有価証券

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年12月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	270	298	27
② 債券	100,000	100,570	570
③ その他	20,131	20,133	1
小計	120,402	121,002	599
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	199,900	199,800	△100
③ その他	—	—	—
小計	199,900	199,800	△100
合計	320,302	320,802	499

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
500,000	—	—

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額（平成17年12月31日）

	1年超5年以内（千円）
その他	300,370
合計	300,370

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成18年12月31日）

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における連 結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
① 株式	—	—	—
② 債券	110,230	111,280	1,050
③ その他	20,153	20,167	14
小計	130,383	131,447	1,064
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
① 株式	635	623	△12
② 債券	100,000	98,600	△1,400
③ その他	—	—	—
小計	100,635	99,223	△1,412
合計	231,019	230,671	△348

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
110,092	1,625	—

3 その他有価証券のうち、満期があるものの今後の償還予定額（平成18年12月31日）

	1年超5年以内（千円）
債券	209,880
合計	209,880

③ デリバティブ取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

④ 退職給付

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,833千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,833</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">4,888千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の計算にあたり、簡便法として期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,833千円	退職給付引当金	12,833	簡便法による退職給付費用	4,888千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">15,686千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,686</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">簡便法による退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,296千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	退職給付債務	15,686千円	退職給付引当金	15,686	簡便法による退職給付費用	9,296千円
退職給付債務	12,833千円												
退職給付引当金	12,833												
簡便法による退職給付費用	4,888千円												
退職給付債務	15,686千円												
退職給付引当金	15,686												
簡便法による退職給付費用	9,296千円												

⑤ スtock・オプション等関係

当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年8月年 スtock・オプション	平成17年3月 スtock・オプション	平成18年3月 スtock・オプション	平成18年3月 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役2名 従業員120名	取締役4名 監査役2名 従業員8名	取締役2名 監査役2名 従業員42名	従業員1名
スtock・オプション数 (注)	普通株式 4,600株	普通株式 1,000株	普通株式 2,260株	普通株式 150株
付与日	平成16年9月10日	平成17年5月31日	平成18年4月26日	平成18年7月14日
権利確定条件	新株予約権者は権利行使の際に、当社及び当社の子会社の取締役監査役、従業員であることを要する。	同左	同左	同左
対象勤務期間	対象の定めはありません。	同左	同左	同左
権利行使期間	平成18年9月1日から平成21年8月31日まで	平成19年6月1日から平成22年5月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで	平成20年9月1日から平成23年8月31日まで

(注)1. スtock・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、スtock・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

	平成16年8月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成18年3月 ストック・オプション	平成18年3月 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	3,150	600	—	—
付与	—	—	2,260	150
失効	520	120	60	—
権利確定	2,630	—	—	—
未確定残	—	480	2,200	150
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
権利確定	2,630	—	—	—
権利行使	950	—	—	—
失効	70	—	—	—
未行使残	1,610	—	—	—

(注)1. ストック・オプションの数については株式数に換算して記載しております。

2. 平成17年3月18日付をもって普通株式1株を10株に分割しておりますので、ストック・オプションの数については、株式分割後の数値を記載しております。

② 単価情報

	平成16年8月 ストック・オプション	平成17年3月 ストック・オプション	平成18年3月 ストック・オプション	平成18年3月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	18,000	136,710	57,300	52,100
行使時平均株価 (円)	31,621	—	—	—
公正な評価単価 (円)	—	—	—	22,410

(3) ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成18年3月ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価方法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成18年3月 ストック・オプション
株価変動性 (注)1	59.67 %
予想残存期間 (注)2	3.64 年
予想配当 (注)3	300 円/株
無リスク利率 (注)4	1.284 %

(注)1. 当社の株式公開期間が短く評価に適さないため同業他社における平成18年7月14日(付与日)までの約3年1ヶ月(1,122日)の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積もりが困難であるため、権利行使期間中の中間点において行使されるものと推定して見積っております。

3. 平成17年12月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

③ストック・オプションの権利核定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、失効数の見積りは行っておりません。

④連結財務諸表への影響等

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 733千円

⑥ 税効果会計

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,654千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,011</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">6,510</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,068</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,245</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,883千円</td> </tr> <tr> <td>労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△18,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,295</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△21,406</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,838</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成17年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,239千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">6,465</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△4,865</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">31.1</td> </tr> <tr> <td>特別控除</td> <td style="text-align: right;">△7.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">66.7</td> </tr> </table>	未払事業税	12,654千円	退職給付引当金	5,011	子会社繰越欠損金	6,510	その他	5,068	繰延税金資産合計	29,245	特別償却準備金	△1,883千円	労働保険料	△18,227	その他	△1,295	繰延税金負債合計	△21,406	繰延税金資産の純額	7,838	流動資産—繰延税金資産	6,239千円	固定資産—繰延税金資産	6,465	流動負債—繰延税金負債	△4,865	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%	住民税均等割等	31.1	特別控除	△7.2	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,753千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">10,828</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">9,727</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">42,189</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,232</td> </tr> <tr> <td>出資金評価損</td> <td style="text-align: right;">2,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9,709</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,380</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">54,114</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">42,265</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">労働保険料</td> <td style="text-align: right;">△20,500千円</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△1,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1,096</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,652</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">19,613</td> </tr> </table> <p style="margin-top: 20px;">平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">10,934千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">8,679</td> </tr> <tr> <td>流動負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">39.7%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.9%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">6.8</td> </tr> <tr> <td>I T減税</td> <td style="text-align: right;">△10.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">18.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">65.6</td> </tr> </table>	未払事業税	12,753千円	広告宣伝費	10,828	営業権	9,727	繰越欠損金	42,189	退職給付引当金	6,232	出資金評価損	2,881	減価償却超過額	578	一括償却資産損金不算入額	1,478	その他	9,709	繰延税金資産小計	96,380	評価性引当額	54,114	繰延税金資産合計	42,265	労働保険料	△20,500千円	特別償却準備金	△1,054	その他	△1,096	繰延税金負債合計	△22,652	繰延税金資産の純額	19,613	流動資産—繰延税金資産	10,934千円	固定資産—繰延税金資産	8,679	流動負債—繰延税金負債	—	法定実効税率	39.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%	住民税均等割等	6.8	I T減税	△10.5	連結調整勘定	5.7	評価性引当額の増減	18.2	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6
未払事業税	12,654千円																																																																																																		
退職給付引当金	5,011																																																																																																		
子会社繰越欠損金	6,510																																																																																																		
その他	5,068																																																																																																		
繰延税金資産合計	29,245																																																																																																		
特別償却準備金	△1,883千円																																																																																																		
労働保険料	△18,227																																																																																																		
その他	△1,295																																																																																																		
繰延税金負債合計	△21,406																																																																																																		
繰延税金資産の純額	7,838																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	6,239千円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	6,465																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	△4,865																																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.2%																																																																																																		
住民税均等割等	31.1																																																																																																		
特別控除	△7.2																																																																																																		
その他	△0.1																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.7																																																																																																		
未払事業税	12,753千円																																																																																																		
広告宣伝費	10,828																																																																																																		
営業権	9,727																																																																																																		
繰越欠損金	42,189																																																																																																		
退職給付引当金	6,232																																																																																																		
出資金評価損	2,881																																																																																																		
減価償却超過額	578																																																																																																		
一括償却資産損金不算入額	1,478																																																																																																		
その他	9,709																																																																																																		
繰延税金資産小計	96,380																																																																																																		
評価性引当額	54,114																																																																																																		
繰延税金資産合計	42,265																																																																																																		
労働保険料	△20,500千円																																																																																																		
特別償却準備金	△1,054																																																																																																		
その他	△1,096																																																																																																		
繰延税金負債合計	△22,652																																																																																																		
繰延税金資産の純額	19,613																																																																																																		
流動資産—繰延税金資産	10,934千円																																																																																																		
固定資産—繰延税金資産	8,679																																																																																																		
流動負債—繰延税金負債	—																																																																																																		
法定実効税率	39.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9%																																																																																																		
住民税均等割等	6.8																																																																																																		
I T減税	△10.5																																																																																																		
連結調整勘定	5.7																																																																																																		
評価性引当額の増減	18.2																																																																																																		
その他	2.8																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6																																																																																																		

⑦ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める総合人材サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

⑧ 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日）

関連当事者との取引がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額	14,625円40銭	14,123円04銭
11株当たり当期純利益	273円51銭	783円25銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	267円79銭	773円21銭
	<p>当社は、平成17年3月18日付で株式1株につき10株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報につきましては、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 14,591円51銭</p> <p>1株当たり当期純利益 2,647円20銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 2,617円61銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	34,490	97,696
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,490	97,696
普通株式の期中平均株式数(株)	126,100	124,732
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,693	1,620
(うち新株予約権(株))	(2,693)	(1,620)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数600個)。	新株予約権3種類(新株予約権の数2,830個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
<p>(株式取得による会社等の買収及び合併)</p> <p>当社連結子会社である株式会社アネブル（以下アネブル）は、平成18年1月7日開催の取締役会の決議に基づき、株式会社ヤマコエンタープライズ（以下ヤマコエンタープライズ）の発行済株式の全株式を取得し、また、平成18年2月13日開催の取締役会において、同社との合併契約が承認されました。</p> <p>(1) 目的</p> <p>経営資源（人材、技術力、営業ネットワーク等）を効率的に活用し、企業価値の最大化を図っていくこと</p> <p>(2) 株式取得及び合併する相手会社の名称</p> <p>株式会社ヤマコエンタープライズ</p> <p>(3) 相手会社の主な事業の内容、規模</p> <p>① 主たる事業内容</p> <p>自動車開発エンジニアの派遣、自動車用高性能部品の試作・開発・生産、エンジン性能試験の請負等</p> <p>② 会社規模</p> <p>資本金 20百万円</p> <p>(4) 株式取得及び合併の時期</p> <p>① 株式取得</p> <p>平成18年1月20日</p> <p>② 合併</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5) 取得後の所有株式の状況</p> <p>① 取得株式数</p> <p>400株</p> <p>② 取得価額</p> <p>20,000,000円</p> <p>③ 取得後の持分比率</p> <p>100%</p> <p>(6) 合併の形式</p> <p>アネブルを存続会社とし、ヤマコエンタープライズは解散いたします。また、アネブルはヤマコエンタープライズの全株式を所有しておりますので、合併に際して新株式の発行は行いません。</p> <p>(7) 財産の引継</p> <p>合併期日において、ヤマコエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p>	

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、生産体制販売経路の記載と関連づけ難いため、記載を省略しております。

(2) 受注状況

当社グループの主たる業務は、総合人材サービス事業であり、提供するサービスの性格上、受注実績の記載につきましても上記(1) 生産実績同様に、記載を省略しております。

(3) 販売実績

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める総合人材サービス事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

a. 売上高の取引先業種別内訳は次のとおりであります。

取引先業種	第9期連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
I. 総合人材サービス事業	17,881,614	100.0	8.1	21,010,106	99.1	15.3
1. 業務請負事業	15,084,754	84.4	△2.1	12,453,280	58.8	△17.4
(食品関係)	5,803,204	32.5	6.9	3,955,260	18.6	△31.8
(電気機器関係)	3,193,225	17.9	△3.6	3,513,501	16.6	10.0
(輸送用機器関係)	2,094,804	11.7	6.3	1,499,348	7.1	△28.4
(化学・薬品関係)	1,718,400	9.6	0.7	1,671,999	7.9	△2.7
(金属関係)	881,865	4.9	△12.6	462,139	2.2	△47.6
(その他)	1,393,252	7.8	△29.4	1,351,031	6.4	△3.0
2. 人材派遣事業	2,796,860	15.6	143.8	8,556,826	40.3	205.9
II. その他の事業	—	—	—	187,195	0.9	—
合計	17,881,614	100.0	8.1	21,197,302	100.0	18.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 地域別売上高は、次のとおりであります。

地域	第9期連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			第10期連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比増減 (%)
東北・関東	5,417,446	30.3	1.1	5,834,396	27.5	△0.5
東海	8,639,264	48.3	16.8	10,239,156	48.4	10.2
北陸・甲信越	2,545,145	14.2	1.6	2,085,340	9.8	△18.1
近畿・中国・九州	1,279,758	7.2	△0.7	3,038,409	14.3	67.3
合計	17,881,614	100.0	8.1	21,197,302	100.0	7.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。